



吉田三千雄・藤田実編著

『日本産業の構造転換と企業』

工藤 昌宏

グローバル経済と日本経済の構造変化が進展するなか、その実態解明に果敢に挑戦する著書が刊行された。本書は、日本経済は喧伝されるほど良好な状態にはないという共通の認識の下に、産業構造とりわけ重工業の構造変化と、それが日本経済と労働者にどのような影響を及ぼしているのかを解明することを課題にしたものであり、吉田、藤田両氏のほか、柿崎繁、鈴木春二、増田壽男の5氏の共同執筆によるものである。

第1部、戦後日本産業の構造と転換では、第1章、戦後重化学工業の構築と転換（増田論文）で、構造転換を示すための大前提として主に高度経済成長の特質と限界、問題性が、さまざまな産業の動向や就業状況の実態とともに要領よく示される。第2章、ME技術革新と「経済大国化」（柿崎論文）では、第1次石油危機を背景に登場したME技術革新と、それを契機にした日本経済の拡大とその矛盾が、競争力の強化と雇用問題の深刻化、さらには日米経済摩擦や過剰設備という形で検出される。第3章、情報通信革命の展開と特質（藤田論文）では、90年代の情報通信革命の実態と限界が、情報革命の理論的・歴史的背景の考察を伴って検出される。第4章、「長期不況」下における「産業構造転換」と「産業の空洞化」（吉田論文）では、90年代以降の日本経済全体の構造的変容の実態が、産業構成の変化や産業の空洞化、就業構造の変化とともに検出される。

第2部、日本産業構造転換の現局面では、個別産業についての詳細な分析がなされ、これによって第1部の内容がさらに深められている。第1章、日本鉄鋼業における構造転換（吉田論文）では、鉄鋼業が90年代の過剰設備を背景に経営悪化に追い込まれ、輸出依存体質を鮮明にするとともに、国際的な再編成の展開の中で、大幅な人員削減、労働強化がなさ

れていることが浮き彫りにされる。第2章、造船重機械産業の現局面（鈴木論文）では、造船重機械産業の位置づけとともに、当該産業企業の生産実態・経営状況が示され、とくに造船業の収益性悪化、大規模な人員削減、大手造船重機を軸にした大幅な事業再編成、アジア市場依存傾向、さらには主要造船重機各社の対米従属性が併せて検出される。第3章、日本工作機械工業における構造転換（吉田論文）では、90年代以降の工作機械工業の特質と問題点が、生産・需要動向、経営破綻、人員削減状況とともに検出される。第4章、グローバリゼーション下の自動車産業の再編と「合理化」（増田論文）では、トヨタ自動車を事例に、自動車産業における競争激化と再編過程が考察され、開発から、賃金、生産ラインと下請け系列の再編成にいたるまで詳細な分析がなされている。第5章、情報化の進展と日本半導体産業（柿崎論文）では、情報化を担う日米の半導体産業の展開過程と問題点が検出されている。第6章、コンピュータ産業の構造転換と日本PC産業（藤田論文）では、コンピュータ産業の危機的状況の検出に続いて、コンピュータ産業の構造転換の実態が具体的に検出されている。第7章、転換期の通信産業の再編とリストラ（藤田論文）では、転機に立つ日本の通信産業の実態と再編成過程、その背景が示された後、当該産業の就業状況の実態が検出される。

このように、本書は90年代以降の日本の基幹産業の構造変化を浮き彫りにするとともに、その労働事情への深刻な影響を浮き彫りにするという内容になっており、これが本書全体を貫く主題となっている。そして実際に個々の分析は、その主題に忠実に行われており、これによって本書全体の主張が鮮明にされているといつてよい。なお本書の主張をさらに鮮明にするためには、以下のような工夫もあってよいように思われる。それは、編著者自身によって「まえがき」で自覚的に述べられていることだが、金融、建設、農業などの分野への言及、産業構造やその転換の概念の明確化とその統一的利用、産業史的アプローチとともに独占論的アプローチの導入、さらには企業構造の変化への言及などである。

とはいえ、以上のことは本書の意義を少しも損なうものではない。それどころか、本書は、今日の日

書 評

本経済の構造変化の諸側面を検出する上で、決定的に重要な役割を果たしていることは間違いない。またいずれの論文も、国民生活に直結する雇用・労働問題を構造分析の目的に据えることによって、経済学が直面する課題に正面から対応している。

90年代以降、グローバル経済の進展や経済の停滞を背景に、日本資本主義分析は現象の羅列に埋没する傾向をもち、ときに印象的で浮ついた感のする議論さえ散見される。そのような状況の中で、本書のように個別の産業に深く切り込んだ分析は、日本資本主義分析のあり方を本線に引き戻すとともに、印象的な議論を排除する役割を担っており、ここに本書のもうひとつの重要な意義が横たわっているように思われる。

(2005年3月・新日本出版社・2600円)

(くどう まさひろ・東京工科大学)

松丸和夫監修・労働運動総合研究所編

『グローバル化のなかの中小企業問題』 山本 篤民

この数年、売上や利益を拡大し、業績を改善している大企業が増えている。しかし、今なお多くの中小企業は、売上の減少や資金繰りの悪化、受注単価の切り下げといった厳しい状況に置かれている。著者は、こうした中小企業の低迷は利益追求にひた走る「アメリカ型グローバリズム」と、それに追従して日本の財界・大企業の自己利益のみを追求する「日本型グローバリゼーション」に原因があるということを問題意識としている。本書は、日本の中小企業にはモノを作り出す能力、人々の生活を豊かにする健全な能力が備わっているという見解にたち、中小企業の発展の道を明らかにしていくことを目的としている。

本書の分析視点は、中小企業論や中小企業政策論にとどまらず、雇用・労働問題論、労働運動論など多岐にわたっている。それぞれの視点から政府や財界・大企業の戦略の問題点を掘り起こすとともに、中小企業の発展の可能性が示されている。

まず、「序章 グローバル化時代の中小企業問題」では、本書の基本認識となるグローバル化について議論が展開する。著者は、グローバル化は各国の貧富の格差を前提条件にし、低賃金諸国での産業活動を増大さ

せ、高度工業国におけるコストダウンによる賃金や雇用の削減をもたらすと分析している。こうしたグローバル化のもとで多国籍企業がルールなき競争を行い、中小企業や地域経済を疲弊させていることを問題としている。そのため、多国籍企業を規制することなしに、問題を改善することはできないと論じている。

次に、「第1章 グローバル化と中小企業の岐路」では、徹底的なコストダウンを図ろうとする財界のMADE “BY” JAPAN戦略によって、生産機能が東アジア諸国へと急速に移転している実態を明らかにしている。この戦略は、地場産業や中小企業を価格破壊型のコスト競争に巻き込み、それらの存立基盤を掘り崩し、さらに日本製品の強みであった品質や信頼性をも破壊すると警告する。だが、中小企業には、幅広い技能・熟練が蓄積され、それらが「公共財」として存在する。著者は、そこに中小企業の活路を見出し、域内循環や地域振興ビジョン作成等による地域経済や中小企業の振興策を提言している。

「第2章 産業政策・中小企業政策と労働運動」では、1999年に改正された中小企業基本法の問題点に言及している。新基本法では、政府が生き残りうると考えた中小企業を選別し予算を重点配分すること、大企業と中小企業間の格差是正策が後景に追いやられたことを批判的に検討している。こうした政策的な後退がある一方で、下請二法の強化改正やモノづくり政策などでは、中小企業経営者だけではなく労働運動の側からも後押しする動きが起きている。そうした実践の拡がりや成果が紹介されている。

「第3章 雇用構造の転換と労働者の状態変化」の論旨は、規制緩和による正規雇用の削減と非正規雇用への置き換えについてである。非正規雇用者の賃金労働条件は、下請中小企業労働者のそれをも下回っているため、非正規雇用の増大は、下請単価の引き下げ圧力となり、中小企業労働者の賃金低下をもたらしている。また大企業でも、人員削減と労働時間の弾力化により長時間労働が拡がっている。こうした広範な賃金労働条件の悪化は、企業内にとどまらない労働運動を展開する契機になると指摘している。

「第4章 不況打開、地域振興運動と新たな挑戦」では、労働組合や中小企業団体が、地域振興に関わる様々な活動に取り組み、そこで得られた教訓が語